

『資本論』第3巻8章，9章の検討： 剰余価値率の取扱いと転化問題をめぐって

水 島 多喜男 (徳島大学大学院ノボ・アツ・アノド・サイエンス研究部)

Abstract

The Marx's Model on the transformation of values into prices of production is reexamined in this paper through the critical inspection of "Das Kapital" vol.3, chapter 8 and 9, and veiled assumptions in these chapters are cleared.

From the logical analysis of chapter 8, it is revealed that the well-known model about the surplus value rates of various countries, i.e. "a country in Europe" and "a country in Asia", should be used carefully, because other surplus value rates bring higher profit rates to the country of higher organic composition of capital, i.e. "a country in Europe".

From the logical analysis of chapter 9, it is revealed that his model should contain the factor of demand and supply relationship. A capital flow model between two production spheres, to which the demand and supply curve derived from his production model in chapter 10 is applied, demonstrates that the amount variability of total value arises in some cases under the existence of average rate of profit.

A. 本稿の課題

サウジアラビアと国際石油資本 SOCAL のあいだで締結された石油利権協定(1933年)は，非資本制世界と資本制世界とのあいだに結ばれた利権協定であった。水島(1989, 1990)では，協定締結が可能となった根拠を当時の

政治状況と利益分配状況から考察したが、協定締結、即ち労働生産物ではない権利の売買、が成立することのもつ経済学的意味の検討については残されたままであった。

本稿と次稿では前2稿の補論としてこの点を扱う。本稿では、マルクス『資本論』3巻8章、9章の叙述から労働価値論のもとでの商品交換について考察するが、それは、個人の主観的欲求や個々の企業の利潤量極大化行動よりも、社会の歴史的な構造変化のなかで人間の経済活動がどのような変化を被るか、に筆者が関心を持つからである。

第8章の検討では、世界市場における資本の活動について価値レベルから叙述するのであれば、剰余価値率についての歴史的・社会的検討がなければならないことを示し、また、第9章の検討では、部面間の一般的利潤率形成の段階ですでに需給関係の導入が必要であり、そのことが価値価格総量に影響を与えることを示す。

なお『資本論』第3巻からの引用は、新日本出版社版の訳を使用し、ドイツ版の該当頁を「D.K.S.」以下に示した。また、引用文中の下線は、すべて本稿の筆者によるものである。

B. 現行版『資本論』第3巻8章について

I. 内容

8章では、一般的利潤率（平均利潤率）概念を導出する上で必要なさまざまな項目である剰余価値率、可変資本と不変資本、流動資本と固定資本、可変資本と不変資本の比率、資本の回転率、について検討し、以降の議論のための前提が整理されている。それらは以下のようなものである。

- ① 資本主義的生産様式の進展によって利潤率の算出に必要な項目はその地域で平均化されるため¹、一国内のすべての生産部面で剰余価値率、労働日は一定である²。
- ② 生産部門における資本の構成と資本の回転は、その生産部門の平均的・正常な生産活動のものである³。

『資本論』第3巻8章、9章の検討：剰余価値率の取扱いと転化問題をめぐって

- ③ 可変資本と不変資本の価値表示の比率は素材面での比率をも表す⁴。
- ④ 不払い賃金は存在せず、労賃率は所与であり、可変資本の大きさは投入された労働量に比例する⁵。
- ⑤ 不変資本における流動資本と固定資本の相違は利潤率の相違を生み出さない⁶。

なお、剰余価値率、利潤率については、マルクス派世界経済論においては周知の「アジアのある国」と「ヨーロッパのある国」の表式によって、国民国家間の相違を例示している。

なお、『資本論』8章から10章までの文中には「産業」「生産」と「部面(Sphäre)」「部門(Zweig)」が組み合わせられた用語が頻出しているが、それらの用法の分布をまとめたものが表1である。太枠で囲まれた内容から本稿では、「生産部面」は同一種の商品を生産し、「生産部門」は異なる種の商品を生産し、「部面」が「部門」の構成要素であるが、ともに複数の資本から

表1 『資本論』3巻8, 9, 10章における部門と部面の用法

	有機的構成	個別消費資本	すべての部面・部門の意味	生産物	流動・固定の比率 =不変資本の構成	例	利潤率	労働生産性	生産価格
部面	等しい 8 S. 153	8 S. 153, 105. 187, 105. 188, 105. 190, 105. 207, 105. 208 複数含む	総資本 9 S. 188	同一商品 8 S. 163, 8 S. 170, 105. 190, 105. 191		ギルド内で交換が発生する場合の単位。(生産部面は生産部門に包含される。)	105. 187	異なる 105. 196, 105. 208	部面の商品を生産するための表件。
	異なる 8 S. 153, 8 S. 157, 8 S. 158, 8 S. 159, 8 S. 163, 9 S. 157, 9 S. 158, 9 S. 165, 9 S. 173, 105. 208	複数含むことができない。 9 S. 173	単一資本 105. 182, 105. 207	同種商品として原料となる。 9 S. 180		部面は部門に包含される。 105. 192		9 S. 167, 105. 190	部面内で異なる。この平均を各生産部面の費用価格に当てて生産価格が成立する。
産業部面									
部門	異なる 8 S. 153, 9 S. 167, 9 S. 174	複数含むことが可能。 8 S. 152, 105. 194	全資本 9 S. 188	異なる商品を含む。 105. 191, 105. 197, 105. 198 異なる商品を含むことが可能。 105. 199	(異なる)	縫工場における相違室、粗紡室、精紡室、準備室、織布室に相違。 (注原料は同じだが製品が異なる。)	9 S. 165	異なる 9 S. 165	部門ごとに異なる。
	産業部門 (異なる)	(含む)	(総資本)	異なる商品 8 S. 169	異なる 8 S. 162	主原料も数命命異なる 8 S. 154, が、同じ量 8 S. 155 重工業。		9 S. 162	部門ごとに平均利潤率命命形成うるが、競争で一元化される。 部門を支配する利潤率はほもととも異なる。

備考) 数字はドイツ版『資本論』3巻頁数(8章は8 S. --と表示, 9章は9 S. --と表示, 10章は10S. --と表示)。()内は関連項目からの筆者による推定。

構成されることが可能な資本グループ，と両者を区別している。

II. 問題点：剰余価値率を国際的に適用する際の制約

マルクスは、国民的利潤率を比較する場合には一国内部での一般的利潤率に関する議論を「総括するだけでよい」⁷と述べる。そして本来プラン後半で述べられるべき内容を周知の例を用いて先取的に論じ、機械導入が遅れた「アジアのある国」の生産は、機械導入の進んだ「ヨーロッパのある国」に比べ、剰余価値率は低いが利潤率が高くなることを示している⁸。

しかし、この議論に少し立ち入るならば、マルクス自身のこれまでの規定から、そのような議論は本来資本主義的生産様式の発展度が少なくとも一定以上にまで達した国についてなされるべきものであることがわかる。また、このモデルだけでは途上国の国民的利潤率の水準について何も叙述できないことも明らかである。

というのも、資本の有機的構成が「アジアのある国」において低く、また、剰余価値率が「ヨーロッパのある国」の方が高い、というこのモデルの前提を守りつつ、「アジアのある国」の剰余価値率が、「ヨーロッパのある国」の剰余価値率の4/21より小さければ、「ヨーロッパのある国」では剰余価値率だけでなく利潤率も高くなるからである。

例えば剰余価値率を、「ヨーロッパのある国」で60%、「アジアのある国」で10%とすると、剰余価値率は「ヨーロッパのある国」のほうが高いまま、利潤率も「ヨーロッパのある国」9.6%、「アジアのある国」8.4%となり、「ヨーロッパのある国」のほうが高くなる。

結局、どちらの利潤率が高くなるかは各国の剰余価値率の形成に係わる個別歴史的な発展経路次第であり、剰余価値率に関する実証研究を伴わないこの表式の機械的適用には、議論が恣意的になる危険性が伴うことになる。従って、資本主義的生産様式の発展程度が異なる領域間に、国民的剰余価値率、国民的利潤率概念を適用することには慎重さを要すると言わざるを得ない。

C. 現行版『資本論』第3巻9章について

I. 内容

本章では5つの異なる生産部面を設定し、これらの諸部面の資本構成に変動がない場合の利潤率の均等化、したがって一般的利潤率の形成を検討し、生産価格概念を定義する。一般的利潤率は、利潤率の平均化に参加する各部面の利潤率と各部面の総資本量を加重平均することにより算出される⁹。またこのことから、社会的平均資本の構成に偶然等しくなった諸部面でのみ、諸商品の生産価格が商品の価値に等しくなるとする¹⁰。さらに、費用価格の形成に生産価格がはいり込むことから費用価格の規定に修正が加えられる¹¹。しかし、社会の「すべての生産部門の総体」においては、「生産された諸商品の生産価格の総計は、諸商品の価値の総計に等しい」¹²とされる。

そしてこれらを論じるために9章で置かれた前提とは、以下のようなものである。

- ① 不変資本はどこでも一様に全部がこの資本の年間生産物に入り込むとし、回転期間の相違による問題は無視する¹³。
- ② 異なる生産諸部門における諸資本は、それらの可変的部分の大きさに比例して、年々それと等しい大きさの剰余価値を実現する¹⁴。
- ③ 不変資本要素の価値変動はないとする¹⁵。
- ④ 競争が生産諸部門の諸利潤率を一般的利潤率に均等化する¹⁶。
- ⑤ 中間財の取引を考慮に入れる¹⁷。
- ⑥ 一般的利潤率が明らかとなるのに要する「非常に長い期間」を対象とする¹⁸。
- ⑦ 賃金引き下げや独占価格など「一時的な特別利潤」を取り出す可能性は考えない¹⁹。
- ⑧ 対象となる期間においては、一般的利潤率をもたらす価格を変動の中心とする価格変動が生じている²⁰。

以下では、転化に関する議論を部面に限定して検討することにしよう。というのも、「部門」ではなく「部面」で考察することで問題点をより簡明に

検討できると考えるからである。また表記においても、特に断る必要のない場合には「生産部面」を「部面」と略記している。

II. 問題点：論理を一貫させるためには需要曲線が必要となる

第9章の段階で部面間に一般的利潤率が形成されるためには、以下の前提が必要と考えられる。

- ① 部面を代表する利潤率を確定することができる。
- ② 競争を通じて部面間共通の利潤率が形成されるために、両部面で生産される商品の市場価格が資本移動によって変化し、各部面の利潤率が変化しなければならない。

本節では①を所与として、②の点のみを考察する。なぜなら①は第10章に関わる問題だからである。

②の点の考察に当たっては、一定の需要曲線のもとでの供給の変化による変化を考察する²¹。というのも、生産部面内にさまざまな資本構成の資本が含まれることを前提しない9章の論理レベルでは、各生産部面の生産物の市場価格が需給関係によって変化することを導入することで、部面1からの資本移動が部面1の利潤率上昇と部面2での利潤率低下をもたらし、両部面の利潤率の均等化が可能となるからである。

なお、マルクスのモデルにもとづく需給曲線は、第10章で前提されるような内部に資本構成が異なる複数の資本を持つ生産部面モデルなしには得られない。そこで以下では、第9章で暗黙の前提とされている需給関係を明らかにするために、需給曲線の導出に限って、敢えて第10章の生産モデルを先取りしている。

D. 部面間資本移動における需要曲線の導入と価値価格関係

I. マルクス生産モデルからの供給曲線の導出

3種の資本構成を持つ資本から成る生産部面を考える。この生産部面の供給曲線は、各価格のもとで適切と考えられる利潤率を得ることができる生産

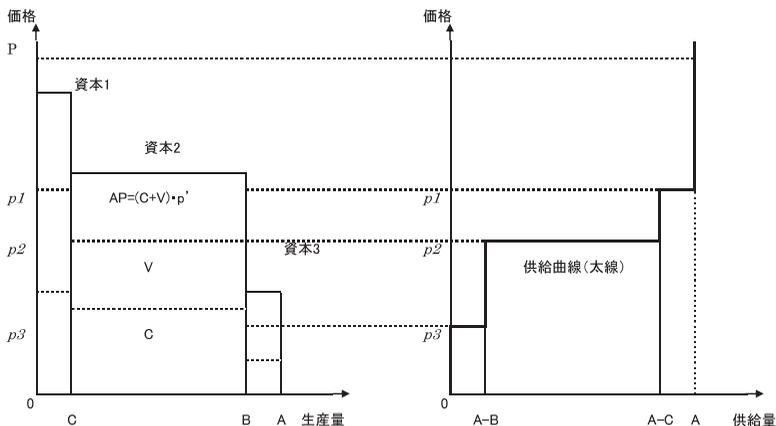


図1 供給曲線の導出

量を足し上げることによって得ることができる。これを表したのが図1である。

図1の左側の図では、各資本の資本構成部分を3分する2本の破線が書かれ、下から順に不変資本部分(C)、可変資本部分(V)、一般的利潤部分(AP, p' は一般的利潤率)を表している。

市場価格Pが p_1, p_2, p_3 と下落してゆくに従って、市場価格と費用価格が一致した資本が順に生産活動を停止してゆく。

その結果描ける図1右側の図の太線が、この生産部面における供給曲線となる。

図1では市場価格と費用価格が一致すれば、当該資本は直ちに生産を停止すると仮定しているのだから、供給曲線は階段状の太線で描かれているが、この仮定を、一般的利潤率以下に利潤率が低下しても市場価格と費用価格が一致するまで生産量は減少しながらも生産が継続される、と変更すれば、供給曲線はいっそう滑らかな右上がりの曲線になる。

II. マルクス生産モデルからの需要曲線の導出

需要曲線はさまざまな形をとりうるが、第10章では、右下がりの需要曲線が前提されている²²。ここでは、内部にさまざまな資本構成の資本を持つ生

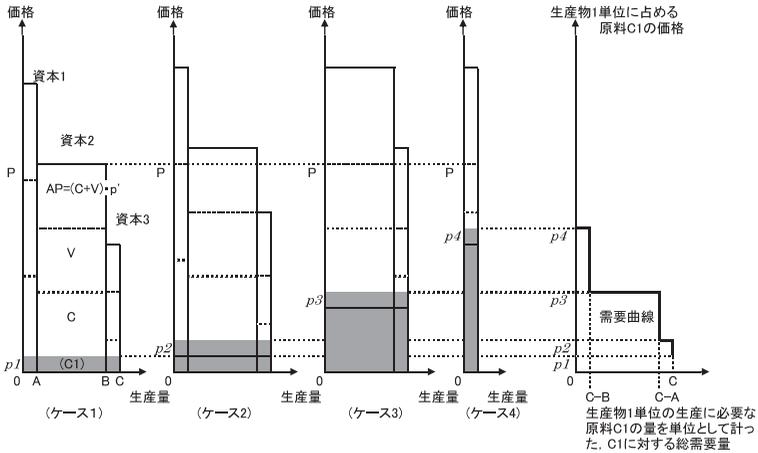


図2 需要曲線の導出

産部面が、原料に対して持つ需要を、マルクスの生産モデルから描いて見よう。

今図2のように、ある財が3種の資本構成をもつ諸資本からなる生産部面で生産されているとする。また、これらの生産には灰色で示された原料C1が用いられるが、生産物1単位当りの使用量はどの生産技術においても等しいとしよう。たとえば、同じ重量帯の車の生産に必要な鋼材の場合などがこれに該当するであろう。さらに、利潤から資本蓄積のための留保は行われず、標準的な強度と労働時間のもとで労働が行われ、各資本群の回転期間は同じとし、また前項の供給曲線の導出の場合と同様に、いずれの個別資本においても、費用価格と市場価格Pとが一致した時点で、当該資本の生産が停止される、としよう。これらは図の作成を簡略化するための仮定である。

図2の各資本の生産部分を3分する2本の破線は、ここでも下から順に不変資本部分(C)、可変資本部分(V)、一般的利潤部分(AP, p' は一般的利潤率)を表している。

原料C1の価格が p_1, p_2, p_3, p_4 と上昇してゆくに従って、市場価格Pと費用価格が一致した順に資本が生産活動を停止してゆく。それを示したのが、ケース1からケース4の図である。

『資本論』第3巻8章，9章の検討：剰余価値率の取扱いと転化問題をめぐって

この時，それぞれの場合に対応した原料C1に対する需要量（灰色部）を示したものが右端の図の太線部分になり，原料C1に対する需要曲線を表すことになる。

以上，マルクスの生産モデルから需給曲線の導出を行ったが，以下の議論にとって重要な結論は，供給曲線が右上がりであり需要曲線が右下がりとなることである。つぎに，これらの需要曲線と供給曲線を前提とした場合の，資本移動における総価値と総価格の関数を見ることにしよう。ただし，本稿の課題にとっては2つの生産部面間の資本移動の場合を検討すれば十分である。

E. 9章における部面間資本移動における総価値と総価格，あるいは総利潤と総剰余価値

I. 使用するモデル

マルクスのこれまでの設例条件に従って作成された図3，表2に示されるモデルを用いる。図，表での設定については以下の通りである。

- ① 各生産部面内では同一の資本構成の下で生産行われているが，各生産部面の資本構成は異なり，部面1のそれは部面2のそれより低い。
- ② 部面1の利潤率は部面2の利潤率より高い。

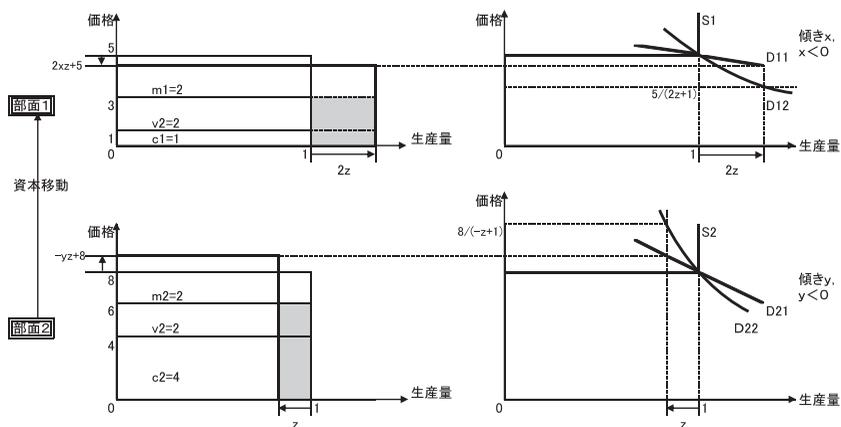


図3 資本構成が異なる生産部面間で資本移動が生じた場合の価値と価格

表2 図3における設定

	生産部面 1	生産部面 2
資本移動が生じる前の状態		
剰余価値, 可変資本, 不変資本	$m1, v1, c1$	$m2, v2, c2$
剰余価値率	100%	100%
資本および剰余価値比	$c:v=1:2$	$c:v=4:2$
利潤率	$2/(1+2)$, 約67%	$2/(4+2)$, 約33%
生産品 1 単位当りの価格	5 価格単位	8 価格単位
生産量	1 生産単位	1 生産単位
供給曲線	S1	S2
需要曲線	D11	D21
生産物に対する需要曲線の傾き	x , ただし $x < 0$	y , ただし $y < 0$
需要曲線が直線の場合, 資本移動が生じた後の状態		
部面 2 から部面 1 への資本移動によって生じた生産量の変化	$+2z$, ただし $0 < z < 1$	$-z$, ただし $0 < z < 1$
資本移動後の価格	生産単位量 $(2z+1)$ のとき 価格単位は 5 から $(2xz+5)$ へ ただし, $xz > -1$	生産単位 $(-z+1)$ のとき 価格単位は 8 から $(-yz+8)$ へ
需要曲線が双曲線の場合, 資本移動が生じた後の状態		
単位価格×単位生産量=	5	8
需要曲線	D12	D22
部面 2 から部面 1 への資本移動によって生じた生産量の変化	$+2z$, ただし $0 < z < 1$	$-z$, ただし $0 < z < 1$
資本移動後の価格	生産単位量 $(2z+1)$ のとき 価格単位は 5 から $5/(2z+1)$ へ ただし, $1/3 > z > 0$	生産単位 $(-z+1)$ のとき 価格単位は 8 から $8/(-z+1)$ へ

- ③ 一般的利潤率は、相対的に利潤率の低い部面 2 から利潤率の高い部面 1 に向かって資本移動が生じ、供給量が増加する部面 1 では利潤率の下落が、その逆の部面 2 では利潤率の上昇が生じることで形成される。

本稿では、部面 2 の生産が縮小し、その結果部面 2 における価格上昇、したがって部面 2 の利潤率が上昇し、部面 1 のそれと一致するという場合は

『資本論』第3巻8章、9章の検討：剰余価値率の取扱いと転化問題をめぐって

考えない。というのも、この場合には部面2に属するある特定の資本による市場価格操作が可能でなければならないが、9章の前提から、そのような価格支配力を持つ資本は想定されていないからである（C-Iの⑦参照）。

したがってこのモデルでは、部面2の資本（灰色部分。価格単位表示で $6z$ 部分）が部面1に移動し、部面1の資本構成のもとで生産に参入することで、部門1の生産量は生産量単位表示で $2z$ 増加することになる。

- ④ 移動した資本はすべて、異動先の技術水準で、したがって異動先の資本構成で生産を開始する。
- ⑤ 両部面は同一国内にあり、両者の剰余価値率はともに100%である。
- ⑥ 部面の生産物は、互いに他方の部面の生産過程に入ることはない。
- ⑦ 資本移動が生じる前、各部面の生産物は価値通りに販売されている。
- ⑧ 部面1、部面2の生産物に対して、右下がりの需要曲線 D_{11} 、 D_{21} が対応し、それぞれの傾きを x 、 y とする。
- ⑨ 生産能力を超える需要に対しては、価格が完全に需要者の支払い能力に依存することになり、供給曲線は垂直になる。また、資本移動前には全生産物が価値通りに販売されていると想定しているため、需要曲線は、供給曲線の屈折点を通ることになる。
- ⑩ 価格、生産量の度量単位は任意に設定できるものとしている。この1度量単位が、たとえば1円であるのか1000万円であるのか、1個であるのか1万個であるのか、はここでは問題ではない。例におけるそれぞれの数値は、変数を3に絞り、また、計算を簡略化できるよう、小さく単純な数が選ばれているだけである。

(1) 需要曲線を直線と見なす場合。

曲線の交点の近傍では、検討内容に大きな影響を与えない場合、曲線を直線と見なして処理することが許される場合がある。本稿でも、2変数の積が一定となる双曲線の形を需要曲線がとる場合については別項を立てて検討することとし、それ以外の曲線の形状についてはすべて直線とみなした。

生産部面2では資本流出が生じ、生産量の減少 z に対応した生産物価格の

上昇 $-yz$ が生じる。生産部面1では資本流入によって価格単位表示で $6z$ の資本が増加し生産量は $2z$ 増加する(灰色部分)ため、生産部面1での生産物価格は $2xz$ 低下することになる。

ただし、2部面に共通の条件は仮定より

$$x < 0, y < 0, 0 < z < 1 \quad (1.1)$$

さらに、部面1について以下ようになる。

部面1の生産物価格は費用価格を下回ることができないから、

$$2xz + 5 > 3 \quad \text{すなわち} \quad xz > -1 \quad (1.2)$$

$$\text{資本移動前の商品総価値量 (総価格額)} : 5 \quad (1.3)$$

$$\text{総剰余価値量 (総利潤額)} : 2 \quad (1.4)$$

$$\text{費用価格} : 3 \quad (1.5)$$

$$\text{資本移動後の商品総価値量 (総価格額)} : (2xz + 5)(2z + 1) \quad (1.6)$$

$$\begin{aligned} \text{総剰余価値量 (総利潤額)} : \\ [(2xz + 5) - 3](2z + 1) \end{aligned} \quad (1.7)$$

$$\text{費用価格} : 3(2z + 1) \quad (1.8)$$

部面2についても同様に以下ようになる。

$$\text{資本移動前の商品総価値量 (総価格額)} : 8 \quad (1.9)$$

$$\text{総剰余価値量 (総利潤額)} : 2 \quad (1.10)$$

$$\text{費用価格} : 6 \quad (1.11)$$

$$\text{資本移動後の商品総価値量 (総価格額)} : (-yz + 8)(-z + 1) \quad (1.12)$$

$$\begin{aligned} \text{総剰余価値量 (総利潤額)} : \\ [(-yz + 8) - 6](-z + 1) \end{aligned} \quad (1.13)$$

$$\text{費用価格} : 6(-z + 1) \quad (1.14)$$

(2) 両部面の需要曲線が双曲線の形をとる場合

この場合には、生産量の変化に拘わらず総価値量・総価格額が不変となる。また、総価値・総価格部分が常に一定であるとき、一方の部面の需要曲線が双曲線であれば、他方のそれも双曲線にならざるを得ない。そして各双曲線は、このモデルの設定から、部門1のそれは生産量単位と価格単位の積

『資本論』第3巻8章，9章の検討：剰余価値率の取扱いと転化問題をめぐって

が5，部門2のそれは生産量単位と価格単位の積が8となる形をとる。

今，生産部面2では資本流出が生じ，生産量の減少 z に対応した生産物価格は $8/(-z+1)$ に上昇し，生産部面1では価格単位表示で $6z$ の資本が増加するため，生産量は $2z$ 増加する（灰色部分）。そのため，生産部面1では資本量の増加 $6z$ に対応する生産量の増加 $2z$ に対応して，生産物価格は $5/(2z+1)$ に低下することになる。

ただし前項と同様，2部面に共通の条件は仮定より

$$0 < z < 1 \quad (2.1)$$

また，部面1の生産物価格は費用価格を下回ることができないから，

$$5/(2z+1) > 3 \quad \text{すなわち} \quad 0 < z < 1/3 \quad (2.2)$$

このとき，部面1については以下ようになる。

$$\text{資本移動前の商品総価値量（総価格額）} : 5 \quad (2.3)$$

$$\text{総剰余価値量（総利潤額）} : 2 \quad (2.4)$$

$$\text{費用価格} : 3 \quad (2.5)$$

$$\text{資本移動後の商品総価値量（総価格額）} : 5 \quad (2.6)$$

$$\begin{aligned} \text{総剰余価値量（総利潤額）} : \\ \{ [5/(2z+1)] - 3 \} (2z+1) \end{aligned} \quad (2.7)$$

$$\text{費用価格} : 3(2z+1) \quad (2.8)$$

部面2について以下ようになる。

$$\text{資本移動前の商品総価値量（総価格額）} : 8 \quad (2.9)$$

$$\text{総剰余価値量（総利潤額）} : 2 \quad (2.10)$$

$$\text{費用価格} : 6 \quad (2.11)$$

$$\text{資本移動後の商品総価値量（総価格額）} : 8 \quad (2.12)$$

$$\begin{aligned} \text{総剰余価値量（総利潤額）} : \\ \{ [8/(-z+1)] - 6 \} (-z+1) \end{aligned} \quad (2.13)$$

$$\text{費用価格} : 6(-z+1) \quad (2.14)$$

II. 資本移動後の一般的利潤率の成立条件と，そのもとの総価値量（総価格額）および総剰余価値量（総利潤額）の変化

(1) 需要曲線を直線と見なす場合

① 一般的利潤率の成立条件

(1.7)式/(1.8)式=(1.13)式/(1.14)式, また条件(1.1)より $-z+1 \neq 0$
これを整理すると $4xz+yz+2=0$ (3.1)

② 総価値量 (総価格額) 不変の条件

(1.3)式+(1.9)式=(1.6)式+(1.12)式, また条件(1.1)より $z \neq 0$
これを整理すると $4xz+yz+2x-y+2=0$ (3.2)

③ 総剰余価値量 (総利潤額) 不変の条件

(1.4)式+(1.10)式=(1.7)式+(1.13)式, また条件(1.1)より $z \neq 0$
これを整理すると $4xz+yz+2x-y+2=0$
(3.2)式と同じ式が得られる。

関係 (3.1), (3.2) と条件 (1.1), (1.2) を x, y, z を 3 軸とする 3 次元座標上に描いたものが図 4 である。

図 4 から以下の点が確認できる。

結論① 両生産部に共通の利潤率を成立させ、更に、総価値量 (総価格額) も総剰余価値量 (総利潤額) も不変であるような x, y, z の組み合わせが、(3.1) 式で示される曲面と (3.2) 式で示される曲面が交差する部分 [図 4 中に実線および破線で示した部分] に存在する。

結論② 両生産部に共通の利潤率を成立させるが、総価値量 (総価格額)、総剰余価値量 (総利潤額) が変化するような x, y, z の組み合わせ [前述の実線および破線部分を除く、条件 (1.1), (1.2), (3.1) 式を満たす曲面上の点] が存在する。

なお、曲面 $xz=-1$ は限りなく平面 $x=0$ に近づくため、結論①は維持される。また曲面 (3.1), (3.2), $xz=-1$ を図 4 の範囲から更に広げてゆくと、これらは図 4 とは異なる形で交差する可能性もあるが、本稿の課題にとっては図 4 から得られる結論で充分である。

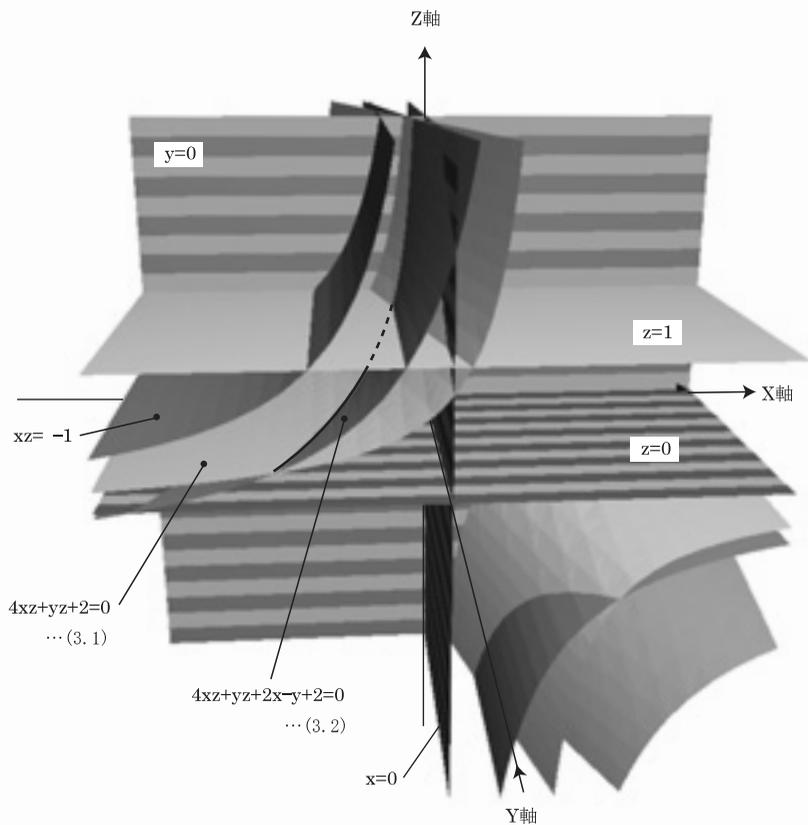


図4 需要曲線を直線とした場合の一般的利潤率，
総価値量＝総価格額，総剰余価値量＝総利潤額の成立条件

以上から、このモデルにおいて、①総価値量（総価格額）不変、かつ総剰余価値量（総利潤額）不変（以下「総計一致の2命題」と略記）は同時に成立するが、②一般利潤率と「総計一致の2命題」は同時に成立する場合もあれば、③どちらか一方しか成立しない場合もある、ことが分かる。

(2) 需要曲線を双曲線と見なす場合

①一般的利潤率の成立条件

(2.7) 式 / (2.8) 式 = (2.13) 式 / (2.14) 式より

$$z = 1 / 13 \quad (4.1)$$

また条件 (2.2) より $0 < z < 1 / 3$

よって、条件 (4.1) と (2.2) を同時に満たす z は $z = 1 / 13$ の時のみ存在する。

②総価値量（総価格額）不変の条件

定義より総価値量（総価格額）不変は常に成立する。

③総剰余価値量（総利潤額）不変の条件

$$(2.4) \text{ 式} + (2.10) \text{ 式} = (2.7) \text{ 式} + (2.13) \text{ 式}, \quad (4.2)$$

(4.2) は z の値に拘わらず成立する。

また条件 (2.2) より $0 < z < 1 / 3$

以上から、両部門の需要曲線が双曲線の場合は、両部面間の一般的利潤率は $z = 1 / 13$ の時にのみ成立し、この時には一般的利潤率のもとで総価値量（総価格額）不変、かつ総剰余価値量（総利潤額）不変も成り立つ。

V. むすびにかえて

以上，マルクスの叙述において明示されなかった点を補い，マルクスの叙述に従って商品交換について検討し，以下の結論を得た。

第一に，生産物の価値構成を国際的に比較する場合には，マルクスが用いた表式を用いて，マルクスとは異なる結論を導くことができる。商品交換，特に国際間の商品交換を論じる際には，分析の精度を高めるために，当該社会における資本主義の発展程度が併せて検討されねばならない。

第二に，資本主義のもとでの商品生産では，利潤獲得競争から生まれる資本移動によって一般的利潤率が形成されるが，その形成過程では需給関係を考慮に入れねばならない。またその場合，本稿の設例では，市場での需給関係による一時的な価格変動を除外したとしても，一般的利潤率と「総計一致の2命題」が同時に成立する場合もあれば同時に成立しない場合もある。

この結論は，マルクスが確信を持って語る，いわゆる「総計一致の2命題」に反しており，改めて彼の真意が検討されなければならない。次稿では続けて『資本論』第10章を手がかりにこの問題を検討するとともに，さらに本稿の最終目的である利権協定の経済的性格についての検討に進むことにしたい。

参考文献

- 石垣博美・上野昌美編訳（1982）『転形論アンソロジー』（法政大学出版局）。
- 伊藤誠・櫻井毅・山口重克編訳（1978）『論争・転形問題』（東京大学出版会）。
- 漆原綏（2008）『転化問題——生産価格概念の発展——』（創風社）。
- 新田滋（2009）「価値論・転形問題における論点の再確認(1)」『社会科学論集』（茨城大学人文学部紀要）（47）15—35。
- 水島多喜男（1989）「サウディ・アラビア王国政府による地下原油の所有とその正統性について（1933年石油利権協定の場合）——原油価格研究(1)——」『研究年報 経済学』（東北大学）51（1）87—101。
- _____（1990）「サウディ・アラビア王国1933年石油利権協定における純収入

の分配について——原油価格研究(2)——」『研究年報 経済学』(東北大学) 52(2) 131-48。

マルクス, K. (1987)『資本論』社会科学研究所監修・資本論翻訳委員会訳, 第9巻(新日本出版社)。

[Marx, Karl. *Das Kapital: Kritik der politischen ökonomie*. Dritter Band, Berlin: Diez Verlag, 1976.]

スウィージー, ポール・M. 編(1969)『論争・マルクス経済学』玉野井芳郎・石垣博美訳(法政大学出版局)。

[Sweezy, Paul M. ed. *Karl Marx and the Close of his System by Eugen von Böhm-Bawerk & Böhm-Bawerk's Criticism of Marx by Rudolf Hilferding: Together with an Appendix consisting of an Article by Ladislaus von Bortkiewicz on the Transformation of Values into Prices of Production in the Marxian System*. New York, 1949.]

注

- 1 この「異なる生産諸部面のあいだの、それどころか同じ生産部面における異なる諸投資のあいだのさえもの、労賃および労働日の均等化、それゆえ剰余価値率の均等化が、いろいろな地方的障害によってはばまれるとしても、それでもなおこの均等化は、資本主義的生産が進歩し、あらゆる経済的諸関係がこの生産様式に従属していくにつれてますます達成されていく。」(D.K.S. 152. 新日本版, 9巻, 248頁)
- 2 「本章〔篇〕においては、ある与えられた国の社会的労働が配分されるすべての生産部面において、労働の搾取度、それゆえ剰余価値率と労働日の長さと同じ大きさであり、同じ高さであることが前提される。」(D.K.S. 151. 新日本版, 9巻, 247頁)。その根拠としては、生産部面の違いが労働の搾取にもたらす違いが「種々さまざまな現実的な、あるいは想像にもとづく埋め合わせの諸根拠によって均等化される」(D.K.S. 151. 新日本版, 9巻, 247頁)ことをスミスが論証しており、また、「労賃の高さの区別は、大部分は、〔…引用者略〕単純労働と複雑労働との区別にもとづくものであり、〔…引用者略〕異なる諸部面における労働の搾取度には少しも関係しない。」(D.K.S. 151. 新日本版, 9巻第, 247-48頁)ことを挙げている。
- 3 「この全研究にあたっての前提は、言うまでもなく次のことである。すなわち、

『資本論』第3巻8章、9章の検討：剰余価値率の取扱いと転化問題をめぐって

- われわれが一定の生産部門における資本の構成または回転〔草稿では『または回転』は『(流通時間もまた)』となっている〕について語る場合には、つねにこの生産部門に投下された資本の平均的な正常な関係をさしているのであり、一般に、一定の部面に投下された総資本の平均が問題であって、この部面に投下された個別諸資本の偶然的な区別が問題なのではないということである。」(D.K.S. 153. 新日本版、9巻、251頁)。
- 4 「資本の技術的構成によって規定され、これ〔技術的構成の変化〕を〔自己のうちに〕反映するかぎりでの資本の価値構成を、われわれは資本の有機的構成と名づける。」(D.K.S. 155. 新日本版、9巻、253頁)、「われわれは、可変資本については、それが一定量の労働力の、一定総数の労働者の、言い換えれば一定総量の運動させられている生きた労働の、指標であるということをも前提する。」(D.K.S. 155. 新日本版、9巻、253頁)。
- 5 「ここでは、剰余価値率と労働日とが不変と見なされ、一定の労働時間に対する労賃が与えられたものとみなされる」(D.K.S. 155. 新日本版、9巻、253-54頁)。
- 6 「流動資本と固定資本とからなる構成の不等は、それ自身利潤率の不等を引き起こす回転時間の不等を必ずしも含まないとすれば、利潤率の不等は、それが生じるかぎりでは、流動資本と固定資本との構成の不等そのものに由来するのではなく、むしろ、この構成の不等がここでは利潤率に影響する回転時間の不等を示すだけであることに由来するということが明らかである。」(D.K.S. 162. 新日本版、9巻、264頁)。
- 7 D.K.S. 152. 新日本版、9巻、249頁。
- 8 剰余価値率100%のヨーロッパのある国の生産物価値は $84c + 16v + 16m = 116$ で、利潤率16%。剰余価値率25%のアジアのある国の生産物価値は $16c + 84v + 21m = 121$ で、利潤率21% (D.K.S. 160. 新日本版、9巻、261-62頁)。
- 9 「一般的利潤率の形成の場合には、異なる生産諸部門における諸利潤率——それらの単純平均が引き出される——の相違だけが問題なのではなく、これらの異なる諸利潤率が平均形成にはいり込むさいの相対的な重みも問題なのである。」(D.K.S. 172. 新日本版、9巻、281頁)。「一般的利潤率は、各部門における平均利潤率によって規定されているだけでなく、異なる特殊な諸部門への総資本の配分によっても規定されている」(D.K.S. 179. 新日本版、9巻、291頁)。
- 10 D.K.S. 173. 新日本版、9巻、282-83頁。
- 11 一商品の費用価格はその商品の生産に消費された諸商品の価値に等しい、という仮定が、費用価格の形成に生産価格がはいり込むことにより、費用価格が「その商品の総価値のうち、その商品にはいり込む生産諸手段の価値によって形成さ

- れる部分」から背離することがある (D.K.S. 174. 新日本版, 9巻, 284頁), と修正される。
- 12 D.K.S. 169. 新日本版, 9巻, 276頁。「もともと, 商品の費用価格はその価値よりも小さいという命題は, いまや実際に, 費用価格は生産価格よりも小さいという命題に転化している。生産価格が価値に等しい社会的総資本にとっては, この命題は, 費用価格は価値よりも小さいという前の命題と同じである。」(D.K.S. 175. 新日本版, 9巻, 285頁)。
- 13 D.K.S. 164. 新日本版, 9巻, 268頁。
- 14 D.K.S. 164. 新日本版, 9巻, 268-69頁。
- 15 資本構成を価値で表現する標記を特定の場合に適用する際には, 「技術的構成における相違がではなく, 不変資本の諸要素の単なる価値変動が, いったいどの程度まで一般的平均からの c と v との比率の背離を生じさせるか, ということがそれである。」(D.K.S. 174. 新日本版, 9巻, 284頁)。
- 16 「異なる生産諸部門で支配する諸利潤率は, もともと非常に異なっている。これらの異なる諸利潤率は, 競争によって, これらすべての異なる諸利潤率の平均である一つの一般的利潤率に均等化される。」(D.K.S. 167. 新日本版, 9巻, 273頁)。
- 17 中間財の価値や価格をマルクスが重視していたことは, 費用価格規定の修正に見られたように明らかである。10章においても「諸商品は生産諸手段または生活諸手段として買われて […引用者略], 生産的または個人的消費には入り込む。したがって, 諸商品にたいする需要は, 生産者たち […引用者略] からと消費者たちから生じる。」(D.K.S. 197. 新日本版, 9巻, 322頁) の記述が見られる。
- 18 「特殊な生産諸部面の実際の諸利潤率はつねに——あとで示されるように——大きな変動が生じるにもかかわらず, 一般的利潤率の現実の変化は, 異常な経済的諸事件によって例外的に引き起こされるのでないかぎり, 非常に長い期間にわたる一連の諸変動——すなわち, 固定され均等化されて一般的利潤率の変化になるまでには多大の時間を必要とする諸変動——の結果として, ずっとあとに到来する。それゆえ, 比較的短い期間の場合にはすべて (市場価格の諸変動をまったく度外視すれば), 生産価格の諸変化は, “明らかに”, つねに諸商品の現実の価値変動から, すなわち, 諸商品の生産に必要な労働時間の総計の変動から, 説明されるべきである。同じ諸価値の貨幣表現の単なる変動は, ここでは自明のことながらまったく問題にならない。」(D.K.S. 176. 新日本版, 9巻, 286-87頁)。
- 19 エングルスによる注24 (D.K.S. 178. 新日本版, 9巻, 290頁)。
- 20 一般的利潤率の形成にかかわる法則認識について。「一般に資本主義的生産全体

として、一般的法則が支配的傾向として自己を貫徹するのは、つねに、きわめて複雑な近似的な仕方においてのみであり、永続的な諸変動の決して確定されえない平均としてのみである。」(D.K.S. 171. 新日本版、9巻、279頁)。

21 なお、第10章でのように、生産部面に資本構成の異なる複数の個別資本が含まれる場合を想定し、なおかつ、そこでの生産物の市場価格は、部面内の各資本の生産物の価値を加重平均によって決定され市場価格という表現をとる、という市場価格理解、すなわち、需給関係によらない市場価格理解に立つ場合、ある生産部面の最も低い資本構成を持つ資本がその生産部面から離れ、他の生産部面に移動することで、移動元の生産部面の利潤率が上昇する可能性が存在する。しかし第8章、第9章の論理レベルで検討を行う本稿では、この場合を扱わない。

22 「需要が非常に大きく、最悪の諸条件のもとで生産された諸商品の価値によって価格が規制されても需要が収縮しないならば、これらの商品が市場価値を規定する。〔…引用者略〕ここで市場価値について述べたことは、生産価格が市場価値に取って代わってしまうやいなや、生産価格についてもあてはまる。」(D.K.S. 188. 新日本版、9巻、307頁)。「同一の諸商品——といっても、それぞれ、個別的色合いを異にする諸事情のもとで生産される諸商品——の市場価格が市場価値と一致し、〔…引用者略〕市場価値から背離しないためには、異なる売り手たちの互いに相手に加える圧力がそれなりに大きくて、社会的欲求の要求する商品総量を、すなわち社会がその商品価値を支払うことのできる商品量を、市場に投じるのに十分であるということが必要である。生産物総量がこの欲求を超えれば、諸商品はその市場価値以下で売られなければならないであろう。逆に、生産物総量が十分な大きさでない場合、または、同じことであるが、売り手たちの間の競争の圧力が彼らに右の〔社会的欲求の要求する〕商品総量を市場に出すことを余儀なくさせるのに足りるほど強くない場合には、諸商品はその市場価値以上で売られなければならないであろう。もし市場価値が変われば、総商品量が売られうる諸条件も変わるであろう。もし市場価値が下がれば、平均的には社会的欲求(ここではつねに支払能力のある欲求のことである)が増大して、一定の限界内では、より大きな商品総量を吸収しうる。もし市場価値が上がれば、その商品に対する社会的欲求は収縮して、より少ない商品総量が吸収される。」(D.K.S. 190. 新日本版、9巻、310—11頁)。